

令和元年度補正予算・令和3年度補正予算 小規模事業者持続化補助金＜一般型＞第10回受付締切分以降

- 本資料は、小規模事業者持続化補助金＜一般型＞の提出資料に関する主な確認事項をチェックシートとしてまとめたものです。
- 提出書類に不備があった場合には不採択となりますので、資料ご提出の際には本チェックシートをご活用ください。

通常枠・特別枠共通

様式1 小規模事業者持続化補助金事業＜一般型＞に係る申請書 (注) Jグランツ申請の場合は提出不要

項目	確認事項	チェック
様式	令和元年度補正予算・令和3年度補正予算の様式である	
住所・名称・代表者名	記載がある	
押印	法人は社名入りの印鑑、個人事業主は代表者の個人印を押印している	

様式2 経営計画書兼補助事業計画書①

項目	確認事項	チェック
書類	商工会議所が確認済みの書類である	
記入漏れ	必要項目はすべて記入している	

様式3 補助事業計画書②【経費明細表・資金調達方法】

項目	確認事項	チェック
書類	商工会議所が確認済みの書類である	
記入漏れ	必要項目はすべて記入している	

様式4 小規模事業者持続化補助金＜一般型＞に係る事業支援計画書

項目	確認事項	チェック
押印	商工会議所が発行している	

様式5 小規模事業者持続化補助金交付申請書 (注) Jグランツ申請の場合は提出不要

項目	確認事項	チェック
様式	令和元年度補正予算・令和3年度補正予算の様式である	
住所・名称・代表者名	様式1と同じ記載になっている	
押印	法人は社名入りの印鑑、個人事業主は代表者の個人印を押印している	
2.完了予定日	申請する締切回の実施期間内の日付になっている	
5.収入金	収入金の有無を選択し、ありの場合は該当事項を記入している	
6.消費税区分	選択している	

様式6 宣誓・同意書

項目	確認事項	チェック
氏名	自署している	

決算書類（法人）

項目	確認事項	チェック
貸借対照表・損益計算書	直近1年分がある（設立1年未満は不要）	

決算書類（個人）

項目	確認事項	チェック
確定申告者名	様式1の代表者名と一致している（Jグランツ申請の場合は、gBizIDの代表者名と一致している）	
確定申告書	直近の第一表、第二表がある	
	直近の収支内訳書（1, 2面）または青色申告決算書（1~4面）がある	
	税務署の受付印またはメール詳細または所得金額の証明書（その2）の原本がある	

開業届（個人）※決算期を一度も迎えていない場合

項目	確認事項	チェック
届出者名	様式1の代表者名と一致している（Jグランツ申請の場合は、gBizIDの代表者名と一致している）	
受付印	税務署の受付印またはメール詳細がある	

特別枠

共通

項目	確認事項	チェック
様式2（紙申請）	「希望する枠にチェック」欄で特別枠にチェックが入っている。（重複選択不可）	
様式2（Jグランツ・電子申請）	「希望する枠の設定」で特別枠が選択されている。	

賃金引上げ枠（通常・赤字事業者共通）

項目	確認事項	チェック
「賃金引上げ枠の申請に係る誓約書」（様式7）	自署または記名捺印した原本である	
賃金台帳	直近1ヶ月の従業員の賃金台帳がある ※会社役員、個人事業主本人、専従者の賃金台帳は不要 ※申請時点で従業員がいなければ賃金引上げ枠の対象外	
	労働基準法に基づく10項目（①氏名、②性別、③賃金計算期間、④労働日数、⑤労働時間数、⑥時間外労働の労働時間数、⑦休日労働の労働時間数、⑧深夜労働の労働時間数、⑨基本給や手当等の種類とその金額、⑩控除項目とその金額）が記載されている ※該当する事項が無い場合でも項目の記載は必須 例）時間外労働が無い企業でも「⑥時間外労働の労働時間数」の項目が必要	

賃金引上げ枠（赤字事業者）

項目	確認事項	チェック
法人税申告書（法人）	直近1期の申告書別表一、別表四があり、別表一の「所得金額又は欠損金額」が0以下となっている	
	法人税申告書（別表一、別表四）のいずれかに「税務署受付印」または「電子申告した場合のメール詳細」または「納税証明書（その2：所得金額の証明書）の原本」がある	
確定申告書（個人）	直近1年間の第一表があり、「課税される所得金額」が0以下となっている	
	確定申告書に「税務署受付印」または「電子申告した場合のメール詳細」または「納税証明書（その2：所得金額の証明書）の原本」がある	

卒業枠

項目	確認事項	チェック
「卒業枠申請に係る誓約書」（様式8）	自署または記名捺印した原本である	
労働者名簿	常時使用する従業員の労働者名簿について、労働基準法に基づく7項目（①労働者の氏名、②生年月日、③履歴、④性別、⑤住所、⑥従事する業務の種類、⑦雇入れの年月日）が記載されている	
	様式2に記載した「常時使用する従業員数」分の労働者名簿がある	

創業枠

項目	確認事項	チェック
創業に係る証明書	「認定市区町村」または「認定市区町村」と連携した「認定連携創業支援等事業者」が実施した「特定創業支援等事業」による支援を公募締切時から起算して過去3か年の間に受けたことの証明書がある	
現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書（法人）	申請書の提出日から3か月以内の日付の原本である	
開業届（個人）	税務署の受付印またはメール詳細がある	

インボイス枠

項目	確認事項	チェック
「インボイス枠申請に係る宣誓・同意書」（様式9）	共通 法人用・個人事業主用を正しく選択し、裏面も記載している	
	共通 （表面）自署または記名捺印した原本である	
	共通 （裏面）「全事業者記載必須事項」の売上高が「万円」単位で記載されている	
	共通 （裏面）「上記3年の売上高がいずれも1,000万円超の場合のみ記載必須事項」に該当する場合、チェックマークが入っている	
	法人 （裏面）「全事業者記載必須事項」の【A】【B】が正しく選択されている。 ・【A】申請日を含む事業年度の「末日」が2023年9月30日「以降」の事業者 ・【B】申請日を含む事業年度の「末日」が2023年9月29日「以前」の事業者	
	法人 （裏面）「全事業者記載必須事項」の売上高が、3期分記載されている。 ・前期決算が確定していない場合、見込み額を記入する。 ・前期以前の事業年度が1年未満の年がある法人は1年分に換算した額を記入する。	
	個人 （裏面）「全事業者記載必須事項」の売上高が、3期分記載されている。 ・2021年の決算が確定していない場合、見込み額を記入する	

後継者支援枠

項目	確認事項	チェック
様式2-1	ファイナリスト選出年度を記入している	